

平成25年度予算見積調書

課室名：少子政策課
 担当名：保育運営・幼保連携担当
 内線：3334 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B105	保育所・幼稚園の親支援事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所地域子育て支援事業費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	児童福祉法第45条、児童福祉施設設備運営基準第35条、保育所保育指針		戦略項目	01	子育ての安心	
					分野施策	010101	子育て支援の充実	
1 事業の概要			5 事業説明					
保育所・幼稚園における親の養育力向上のための支援を強化し、豊かな子育て・親育ちを実現する。 (1) 親支援モデル施設育成 2,400千円 (2) 親支援推進員研修 1,770千円 (3) 家庭保育室等親支援事業導入補助 2,800千円			(1) 事業内容 親支援推進事業 保育所・幼稚園における親の養育力向上のための支援を強化し、豊かな子育て・親育ちを実現するため、一日保育士体験等の保育参加事業に積極的に取り組み、他園のモデルとなる保育所・幼稚園、または新たな工夫で親支援事業に取り組む保育所・幼稚園を育成し、保育参加事業の一層の普及・啓発及び保護者の参加率向上を目指す。 ア 親支援モデル施設育成 2,400千円 他園のモデルとなる施設、または新たな工夫で親支援事業に取り組む施設をモデル保育所・幼稚園として指定し、保護者向け研修会の開催、事業成果発表や他施設へのアドバイスなどを行ってもらう。 イ 親支援推進員研修 1,770千円 保育所・幼稚園の親支援推進員に対して研修を行い、事業の質的向上を図る。 ウ 家庭保育室等親支援事業導入補助（補助単価：100千円） 2,800千円 大規模家庭保育室（定員50人以上）に対して親支援事業導入補助金を交付する。 (2) 事業計画 ア 平成25年度 親支援モデル施設 12か所 家庭保育室等親支援事業導入補助（定員50人以上） イ 平成26年度以降は親支援モデル施設及び家庭保育室等親支援事業導入補助の拡大を図る。 (3) 事業効果 保育参加事業導入率 平成22年度 保育所64％・幼稚園46％ 平成23年度 保育所96％・幼稚園73％ 保護者参加率 平成22年度 保育所68％・幼稚園41％ 平成23年度 保育所57％・幼稚園47％					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			繰入金					
決定額	6,970	885					6,085	△5,670
前年額	12,640	3,620					9,020	